

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## トモニホールディングス株式会社（証券コード:8600）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

## 株式会社徳島大正銀行（証券コード:—）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

## 株式会社香川銀行（証券コード:—）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- トモニホールディングスグループ（トモニグループ）は、持株会社であるトモニホールディングスの傘下に徳島大正銀行（徳島県）、香川銀行（香川県）を擁する地域金融グループ。2行は1都2府7県にまたがる広域店舗ネットワークを構築しており、大阪・東京エリアで営業推進を強化し業容を拡大している。2行合算（以下、同じ）の資金量は4.2兆円。グループ信用力は「A」相当とみている。収益性は良好であり、貸出資産の質に問題はみられない。資本充実度は、増資や内部留保の蓄積により格付対比見劣りしない水準まで高まっており、更なる改善が進むか注目していく。
- コア業務純益（投信解約損益を除く）は増益が継続している。24/3期は外貨調達コストや経費が増加したが、貸出金利息や役務取引等収益の伸長で打ち返した。ROA（コア業務純益ベース）は0.5%弱まで上昇し、Aレンジの中で上位の水準を維持している。25/3期は預金金利の引き上げによる資金調達費用の増加や、デジタル関連の先行投資などが収益の下押し要因になる見通し。一方、両行とも貸出金の増加が続いていることから、貸出金利息は堅調に推移するとみられ、コア業務純益は一定の水準を維持するとJCRでは考えている。
- 金融再生法開示債権比率は2%弱と問題のない水準にある。中小企業向け貸出残高の比率が高いこともあり、その他要注意先債権はやや多いが、未保全額が大きい先は少ない。不動産業向けの貸出構成比が高く、不動産市況の変化には留意する必要があるが、現時点では貸出資産の質に特段の問題はない。与信費用は長期にわたり低位で推移しており、小口分散が効いたポートフォリオを踏まえると、今後も大きく増加する可能性は小さい。
- 市場関連リスクは資本対比で小さい。預証率は10%台後半と低いことに加え、保守的な有価証券運用のスタンスを継続しており、金利リスク、価格変動リスクはともに抑制されている。国内外の金利上昇を受け債券や投資信託は評価損の状態にあるが、株式の評価益でおおむねカバーできている。
- 調整後のグループ連結コア資本比率は24年3月末9%程度。資本充実度の改善が課題であったが、23年12月の持株会社の公募増資や内部留保の蓄積等により、Aレンジで中位程度まで高まった。内部留保の蓄積やリスクアセットに配慮した事業運営により、調整後連結コア資本比率の一段の改善を図れるか注目していく。

## 発行体: トモニホールディングス株式会社

トモニグループの持株会社。格付はグループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移していることや、財務運営方針などを踏まえると、今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみており、格付に持株会社の構造劣後性を反映していない。

## 発行体: 株式会社徳島大正銀行

- (1) 徳島県を主要地盤とする資金量 2.4 兆円の第二地方銀行。当行は 20 年 1 月にグループ傘下の徳島銀行と大正銀行（大阪府）の合併により設立され、県内シェアは預金（ゆうちょ銀行除く）、貸出金ともに 2 割強となっている。貸出金の 7 割強を中小企業向け貸出が占めており、収益性は良好である。当行の格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 24/3 期のコア業務純益は前期比 1 割弱の増益。ROA は 0.5% 台前半まで上昇し、A レンジの中でトップクラスにある。25/3 期は資金調達費用やデジタル関連の投資費用の増加が見込まれる。一方、貸出金利息は堅調に推移し、有価証券運用でも一定の収益を維持できる見込みであり、コア業務純益は底堅く推移するとみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 2% 弱と問題のない水準。旧大正銀行が不動産業向けの貸出比率が高かったこともあり、当行の貸出構成比でも 3 割と高いが、今のところ貸出資産の質に特段の問題はない。与信費用は低位で推移しており、小口分散が効いたポートフォリオを踏まえると今後も大きく増加する可能性は小さい。市場関連リスクは資本対比で低位に抑えられている。
- (4) 調整後の連結コア資本比率は 24 年 3 月末 8% 強。同比率は、持株会社による追加出資や内部留保の蓄積等により、前期末から 0.3 ポイント程度上昇した。

## 発行体: 株式会社香川銀行

- (1) 香川県を主要地盤とする資金量 1.9 兆円の第二地方銀行で、県内シェアは預金、貸出金ともに 1 割台半ばとなっている。貸出金の 6 割強を中小企業向け貸出が占めており、収益性は良好である。当行の格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益は前期比 1 割弱の増益。ROA は 0.4% 台半ばまで上昇し、A レンジの中で上位にある。25/3 期は資金調達費用の増加が収益の下押し要因になるが、貸出金の伸長が続いており、貸出金利息の増加が見込めることから、コア業務純益は現状程度の水準を維持するとみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 2% 弱と問題のない水準。不動産業向けの貸出構成比は 2 割とやや高いが、今のところ貸出資産の質に特段の問題はない。与信費用は長期にわたり低位で推移しており、小口分散が効いたポートフォリオを踏まえると今後も大きく増加する可能性は小さい。市場関連リスクは資本対比で低位に抑えられている。
- (4) 調整後の連結コア資本比率は 24 年 3 月末 9% 台前半。同比率は、持株会社による追加出資や内部留保の蓄積、その他有価証券の評価損の縮小等により、前期末から 0.6 ポイント程度上昇した。

(担当) 坂井 英和・青木 啓

### ■ 格付対象

発行体: トモニホールディングス株式会社

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社徳島大正銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社香川銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年8月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
 

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
 

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
 

（発行体・債務者等） トモニホールディングス株式会社  
株式会社徳島大正銀行  
株式会社香川銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
 

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
 

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
 

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置： なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル